

# コーポレート・ボンド・ インカム(為替ノーヘッジ型)

【愛称：泰平航路】

追加型投信／海外／債券 日経新聞掲載名：泰平航無

第26作成期 2021年11月6日から2022年5月6日まで

第151期 決算日  
2021年12月6日

第152期 決算日  
2022年1月5日

第153期 決算日  
2022年2月7日

第154期 決算日  
2022年3月7日

第155期 決算日  
2022年4月5日

第156期 決算日  
2022年5月6日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	7,486円
純資産総額(作成期末)	25,490百万円
騰落率(当作成期)	+1.7%
分配金合計(当作成期)	200円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

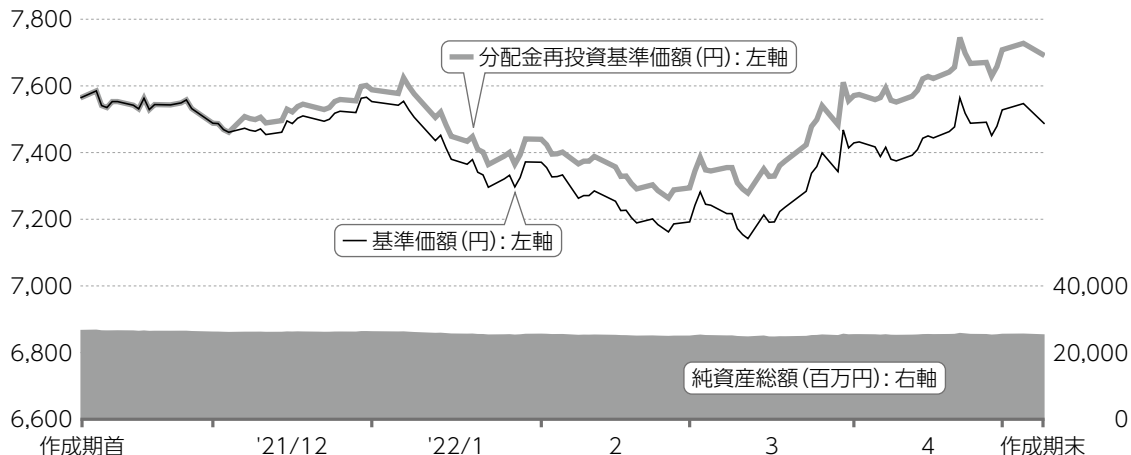
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,564円
作成期末	7,486円 (当作成期既払分配金200円(税引前))
騰落率	+1.7% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年11月6日から2022年5月6日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建て投資適格社債等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

**上昇要因**

- 社債の金利収入
- 米ドル高・円安で推移したこと

**下落要因**

- 社債利回りの上昇(社債価格は下落)

1万口当たりの費用明細(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	40円	0.542%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,398円です。
(投信会社)	(18)	(0.241)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(20)	(0.274)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	41	0.552	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

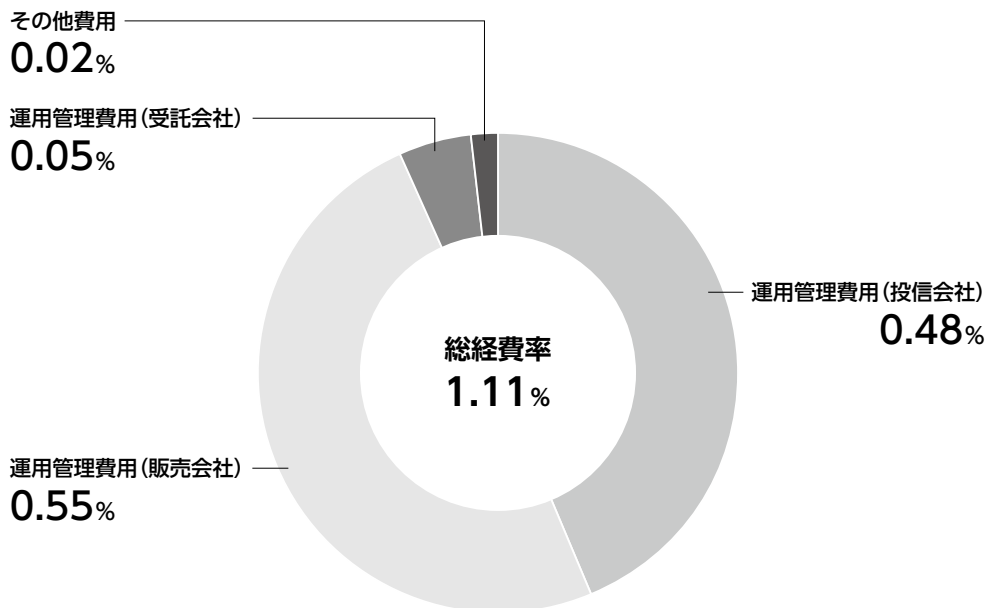
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

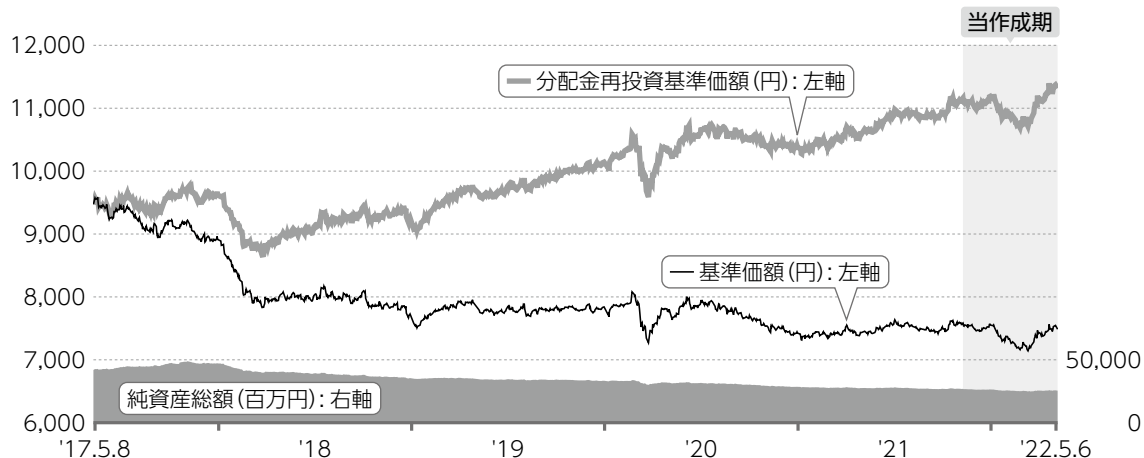
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年5月8日から2022年5月6日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年5月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2017.5.8 決算日	2018.5.7 決算日	2019.5.7 決算日	2020.5.7 決算日	2021.5.6 決算日	2022.5.6 決算日
基準価額	(円)	9,472	7,952	7,798	7,635	7,454	7,486
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	1,050	740	600	525	410
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-5.5	7.7	5.8	4.6	6.1
純資産総額	(百万円)	41,900	39,991	34,582	31,191	27,604	25,490

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

米国長期金利(10年国債利回り)の上昇に加え、社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の拡大により、社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

## 債券市場

米国の長期金利は、上昇傾向で推移しました。11月後半からの変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大による短期的な経済の下振れ懸念や、2月下旬以降のロシアによるウクライナ侵攻の深刻化に伴うリスク回避姿勢の高まりが金利の低下要因となりました。ただし、インフレへの警戒感から利上げやQT(量的引き締め)による金融政策正常化プロセスの見通しが前倒しされたことが金利の上昇要因となりました。

3月初旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、FFレートの0.25%引上げが決定されました。その後も加速するインフレを抑制する必要から、FRB(米連邦準備制度理事会)高官から大幅利上げを示唆する発言が相次ぎ、急速な金融引き締め観測を背景に金利が大幅に上昇しました。

5月初旬のFOMCではFFレートの0.50%引上げが決定され、QTに関しては6月からのオペレーション開始が発表されました。また次回数回会合でもFFレートの0.50%引上げが示唆されました。

社債スプレッドは拡大しました。期初の変異ウイルス(オミクロン型)への過度な懸念の後退はスプレッド縮小要因となりましたが、地政学リスク懸念や金融引き締め政策への警戒、リスク資産からの資金流出傾向などがスプレッド拡大要因となりました。

## 為替市場

為替市場については、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大観測を背景に、米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

## 当ファンド

期を通じて「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

## コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

### ●組入比率

90%以上の高水準の米ドル建て社債の組入れを維持して、安定的に利息収入を得ることができました。

### ●業種配分

業種別には、安定業種(消費安定・通信・公益・運輸)への配分を一貫して50%以上に維持しました。安定業種以外では、テクノ

ロジー、消費循環(小売りなど)、資本財といった相対的に格付けが高めである業種に配分しました。

### ●格付け配分

格付け別には、A格以上の組入比率で90%前後を維持し、全体の平均格付けはA格を維持しました。B B B格の債券は、安定業種である通信、消費安定(食品・飲料、製薬など)、運輸および公益を中心に10%未満に抑制しています。

### ●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

ポートフォリオのデュレーションは6年をやや上回る水準としております。満期構成では残存期間4年~10年の債券を中心にバランスよく保有しました。

ベンチマークとの差異について(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。



分配金について(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
当期分配金	35	35	35	35	35	25
(対基準価額比率)	(0.47%)	(0.46%)	(0.48%)	(0.48%)	(0.47%)	(0.33%)
当期の収益	8	35	9	7	17	25
当期の収益以外	26	—	25	27	17	—
翌期繰越分配対象額	657	674	649	622	604	613

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。また、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

### コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド

米国では、インフレ懸念が強い中、FRBが早期の大幅利上げなど金融引き締めを

迅速に進めており、金利には上昇圧力がかかる見通しです。ただし、市場の利上げ織り込みが相当程度進行していることから、金利上昇ペースは緩やかになると予想します。

社債スプレッドについては、もみ合いでの動きになりやすいと予想しています。社債市場からの資金流出が重石となり、社債の新規発行が増えるタイミングではスプレッドにはやや拡大圧力がかかる見込みです。しかし、社債発行企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)は概ね良好であることから、中期的には

スプレッドは安定推移を見込んでいます。

米ドル／円は、米国がインフレ鎮静化に向けて金融引き締めを加速させる一方で、日本は緩和姿勢を堅持していることから、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種

を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。満期構成に関しては、残存4年～10年の債券を中心に配分し、デュレーションは6年前後を中心に調整していく方針です。また同時に、利上げ見通しの社債市場への影響を見極めながら、ポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

### 3 お知らせ

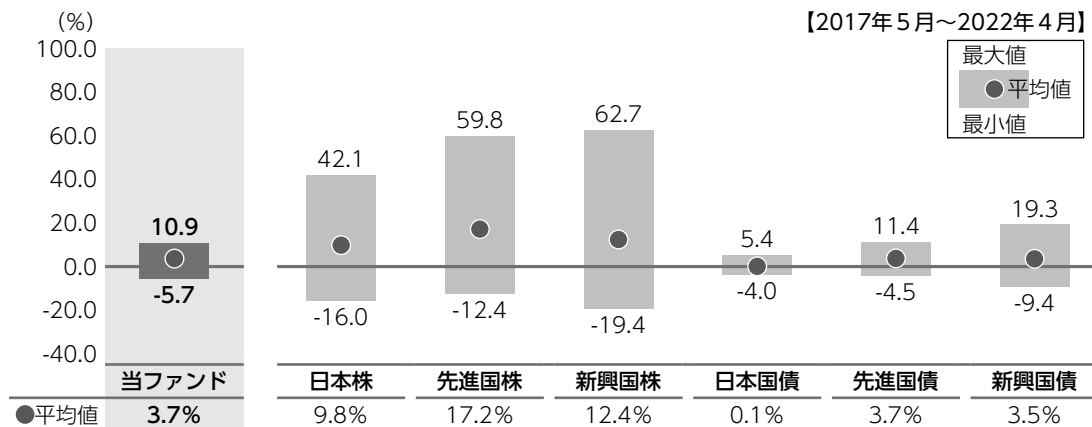
#### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2009年5月29日から2029年5月7日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として米ドル建投資適格社債等に投資することにより、信託財産の成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド</b> 米ドル建投資適格社債等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高格付社債(米ドル建て、投資適格社債)へ投資します。</li> <li>■ 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。</li> <li>■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

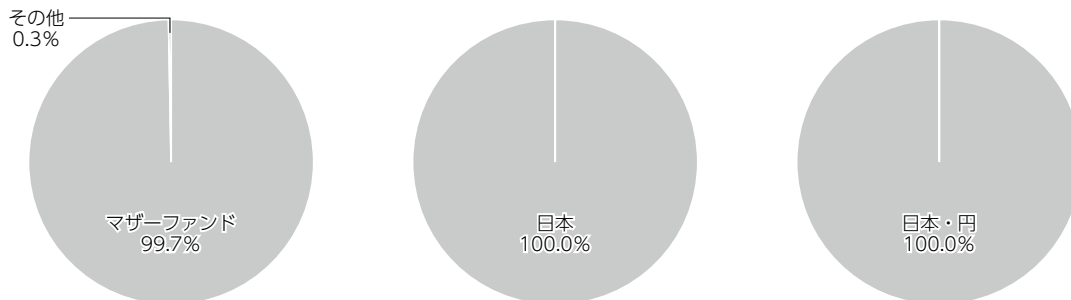
### 当ファンドの組入資産の内容(2022年5月6日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド	99.7%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

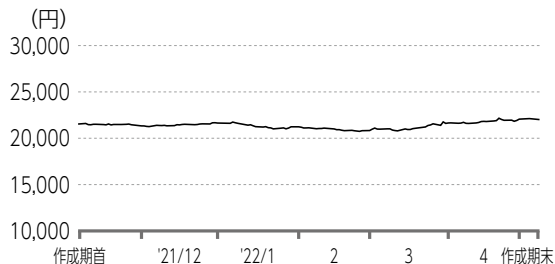
項目	第151期末	第152期末	第153期末	第154期末	第155期末	第156期末
	2021年12月6日	2022年1月5日	2022年2月7日	2022年3月7日	2022年4月5日	2022年5月6日
純資産総額 (円)	26,283,343,465	26,379,297,726	25,341,617,450	25,159,046,577	25,401,696,927	25,490,036,383
受益権総口数 (口)	35,170,378,701	34,922,740,844	34,893,313,054	34,858,568,090	34,380,976,896	34,052,490,227
1万円当たり基準価額 (円)	7,473	7,554	7,263	7,217	7,388	7,486

※当作成期における、追加設定元本額は2,002,528,068円、解約元本額は3,409,996,154円です。

組入上位ファンドの概要

コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド  
(2021年11月6日から2022年5月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		2	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

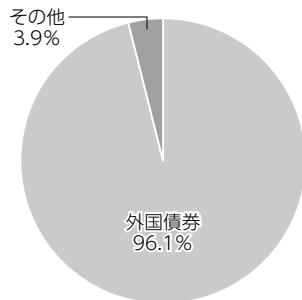
組入上位銘柄

(基準日：2022年5月6日)

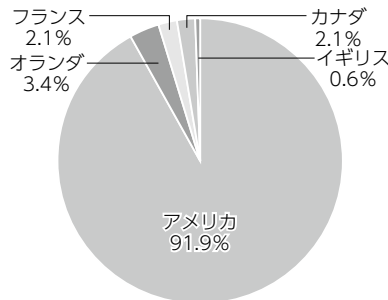
	銘柄名	組入比率
1	COCA-COLA CO/THE 2.9 05/25/27	2.7%
2	PUBLIC SERVICE 3 05/15/27	2.1%
3	WALT DISNEY COMPANY/THE 2.95 06/15/27	2.1%
4	VERIZON COMMUNICATIONS 4.329 09/21/28	2.1%
5	INTEL CORP 3.15 05/11/27	1.6%
6	SAN DIEGO G & E 2.5 05/15/26	1.5%
7	RALPH LAUREN 2.95 06/15/30	1.4%
8	BRISTOL-MYERS 3.45 11/15/27	1.4%
9	AMAZON.COM INC 3.15 08/22/27	1.4%
10	BERKSHIRE HATHAWAY ENERG 3.25 04/15/28	1.3%
	全銘柄数	152銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。  
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

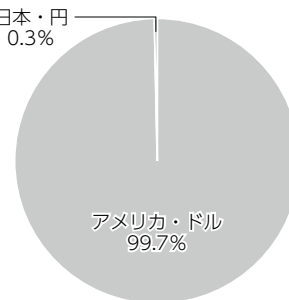
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年5月6日現在です。